

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,220人 9,012人 -8.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	234.20 km ² 35人	26.1.1 25.3.31 増減率	8,112人 8,208人 -1.2%	8,075人 8,167人 -1.1%	区分	22年国調	17年国調	05	3490	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況			収入歳出				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地方税	575,483	7.8	575,483	14.1	普通税	556,381	96.7	-	旧新産	×					7,374,306	6,735,790
地方譲与税	48,299	0.7	48,299	1.2	法定普通税	556,381	96.7	-	旧工特	×					6,883,243	6,281,210
利子割交付金	1,221	0.0	1,221	0.0	市町村民税	220,294	38.3	-	低開発	×					491,063	454,580
配当割交付金	1,346	0.0	1,346	0.0	個人均等割	10,204	1.8	-	旧産炭	×					27,209	25,350
株式等譲渡所得割交付金	1,501	0.0	1,501	0.0	所得割	182,035	31.6	-	旧産炭	×					463,854	429,230
地方消費税交付金	65,174	0.9	65,174	1.6	法人均等割	10,766	1.9	-	山振	×					34,624	-12,165
ゴルフ場利用税交付金	6,104	0.1	6,104	0.1	法人税割	17,289	3.0	-	過疎	×					207,088	188,980
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	260,283	45.2	-	首都	×					-	-
自動車取得税交付金	9,854	0.1	9,854	0.2	うち純固定資産税	255,742	44.4	-	近畿	×					2,168	5,443
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,935	3.5	-	中部	×					239,544	171,372
地方特例交付金	1,176	0.0	1,176	0.0	市町村たばこ税	55,869	9.7	-	財政健全化等	×						
地方交付税	3,588,168	48.7	3,375,179	82.5	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×						
普通交付税	3,375,179	45.8	3,375,179	82.5	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×						
特別交付税	212,955	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-								
震災復興特別交付税	34	0.0	-	-	目的税	19,102	3.3	-								
(一般財源計)	4,298,326	58.3	4,085,337	99.9	法定目的税	19,102	3.3	-								
交通安全対策特別交付金	799	0.0	799	0.0	入湯税	19,102	3.3	-								
分担金・負担金	4,817	0.1	-	-	事業所税	-	-	-								
使用料	108,045	1.5	1,871	0.0	都市計画税	-	-	-								
手数料	16,140	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-								
国庫支出金	656,240	8.9	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	合計	575,483	100.0	-								
都道府県支出金	657,387	8.9	-	-												
財産収入	22,169	0.3	-	-												
寄附金	2,725	0.0	-	-												
繰入金	12,830	0.2	-	-												
繰越金	454,580	6.2	-	-												
繰上り	335,148	4.5	1,846	0.0												
地方債	805,100	10.9	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	185,000	2.5	-	-												
歳入合計	7,374,306	100.0	4,089,853	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
人件費	1,028,927	14.9	946,588	928,947	21.7	議会費	89,798	1.3	-	89,798	基準財政収入額	534,568	537,813			
うち職員給	603,778	8.8	543,085	-	-	総務費	1,022,556	14.9	121,418	798,124	基準財政需要額	3,365,356	3,373,270			
扶助費	432,139	6.3	187,977	179,310	4.2	民生費	1,647,307	23.9	549,277	930,873	標準財政収入額等	679,406	681,129			
公債費	819,277	11.9	804,990	804,990	18.8	衛生費	364,701	5.3	25,048	254,435	標準財政規模	4,276,148	4,279,147			
元金	722,100	10.5	707,813	707,813	16.6	労働費	23,708	0.3	-	101	財政力指数	0.16	0.17			
利子	96,990	1.4	96,990	96,990	2.3	農林水産業費	739,522	10.7	264,196	356,234	実質収支比率(%)	10.8	10.0			
一時借入金	187	0.0	187	187	0.0	商工費	343,526	5.0	48,900	231,025	公債費負担比率(%)	15.0	16.8			
(義務的経費計)	2,280,343	33.1	1,939,555	1,913,247	44.8	土木費	825,486	12.0	356,121	618,696	健全化判断比率	-	-			
物件費	811,605	11.8	615,045	536,479	12.5	消防費	390,931	5.7	131,419	295,258	実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	136,100	2.0	133,085	133,085	3.1	教育費	561,666	8.2	109,663	442,609	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	623,463	9.1	523,903	403,888	9.4	災害復旧費	54,760	0.8	-	37,580	実質公債費比率(%)	10.2	11.0			
うち一部事務組合負担金	319,727	4.6	285,479	282,722	6.6	公債費	819,282	11.9	-	804,995	将来負担比率(%)	23.7	38.3			
繰出金	846,462	12.3	797,128	559,326	13.1	諸支出費	-	-	-	-	積立金	2,254,411	2,049,491			
積立金	319,468	4.6	205,654	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	51,307	51,288			
投資・出資金・貸付金	205,000	3.0	-	-	-	歳出合計	6,883,243	100.0	1,606,042	4,859,728	地方債現在高	7,782,286	7,699,286			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-			
投資的経費	1,660,802	24.1	645,358	3,546,025千円	経常経費充当一般財源等計	846,462	国会	41,389	41,389	物件等購入	-	-				
うち人件費	22,745	0.3	22,745	3,546,025千円	公営	381,254	国民健康保険	27,242	27,242	保証・補償	-	-				
普通建設事業費	1,606,042	23.3	607,778	83.0%	簡易水道	57,218	健康保険	1,389	1,389	その他	259,561	277,100				
うち補助	625,213	9.1	41,348	86.7%	介護サービス	44	の	2,406	2,406	実質的なもの	-	-				
うち単独	918,558	13.3	564,841	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	上水道	-	保険	84	84	収益事業収入	-	-				
災害復旧事業費	54,760	0.8	37,580	歳入一般財源等	国民健康保険	69,933	状況	84	84	土地開発基金現在高	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	5,350,791千円	その他	338,013	業況	105	105	徴収率(%)	98.6	93.8	98.4	92.9		
歳出合計	6,883,243	100.0	4,859,728					319	319	現計	98.9	95.2	98.9	94.1		
										純固定資産税	97.9	90.8	97.6	90.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。